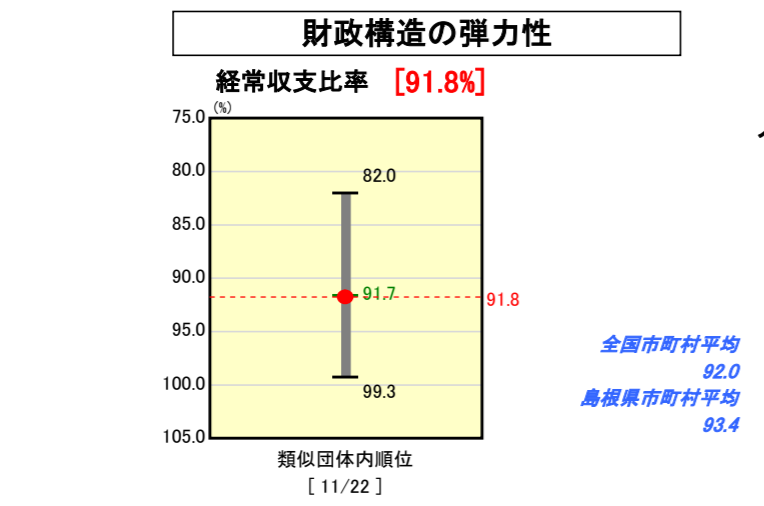
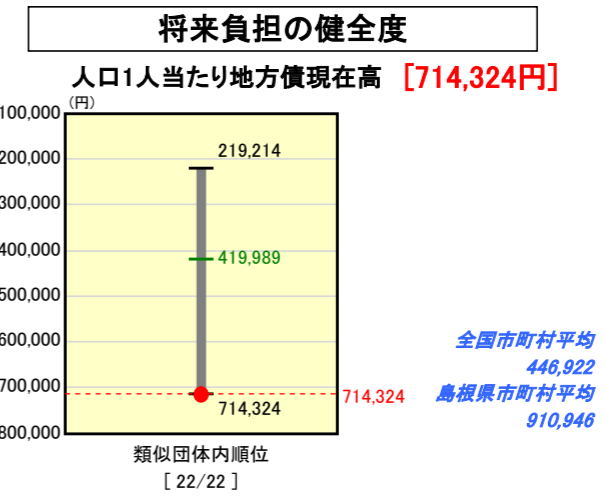
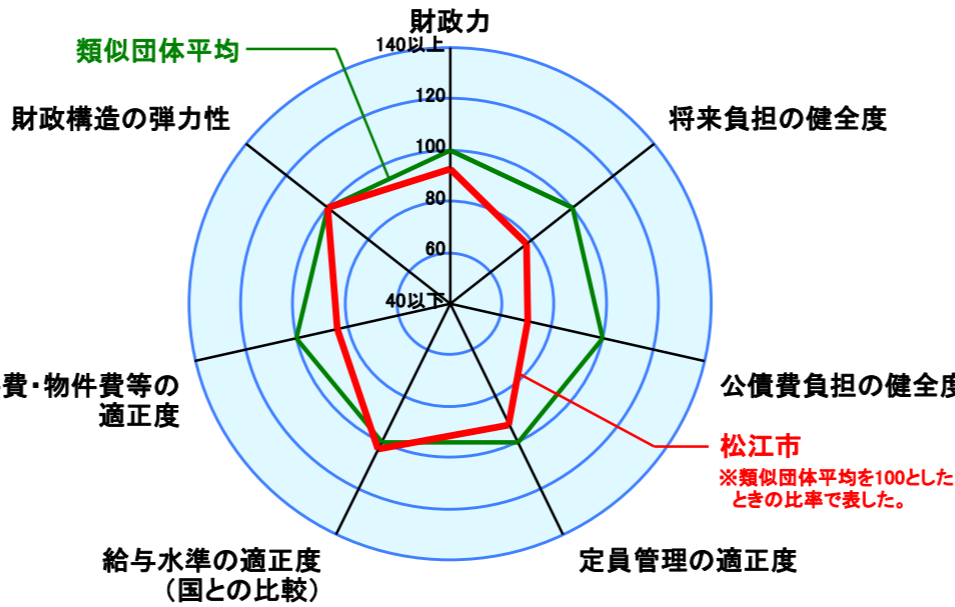
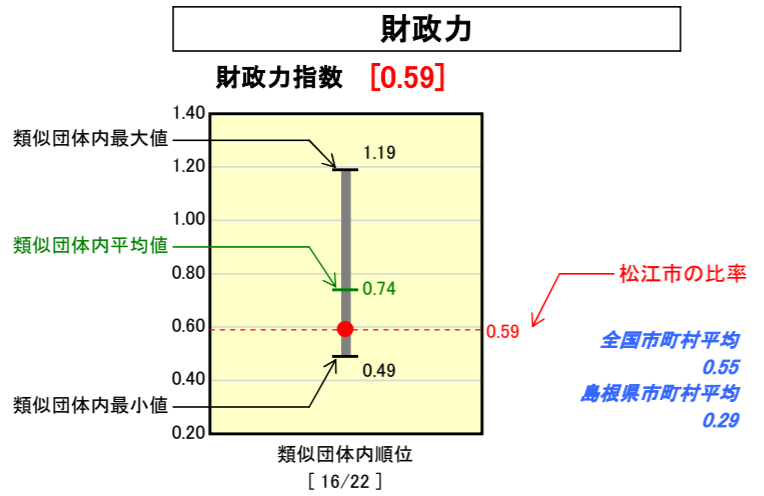


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 松江市

人口	193,200	人(H20.3.31現在)
面積	530.27	km ²
歳入総額	90,689,349	千円
歳出総額	90,043,839	千円
実質収支	448,113	千円



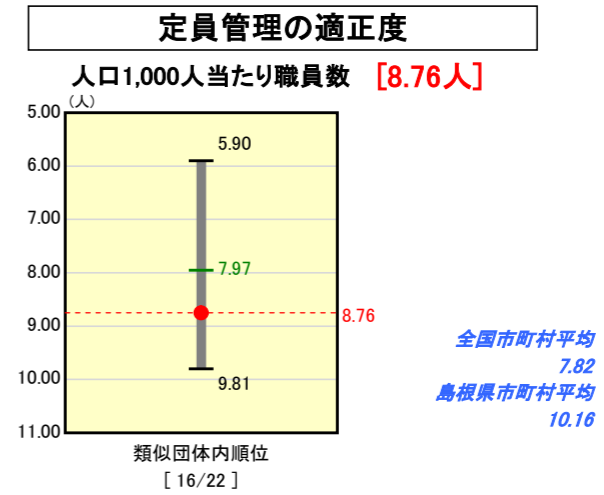
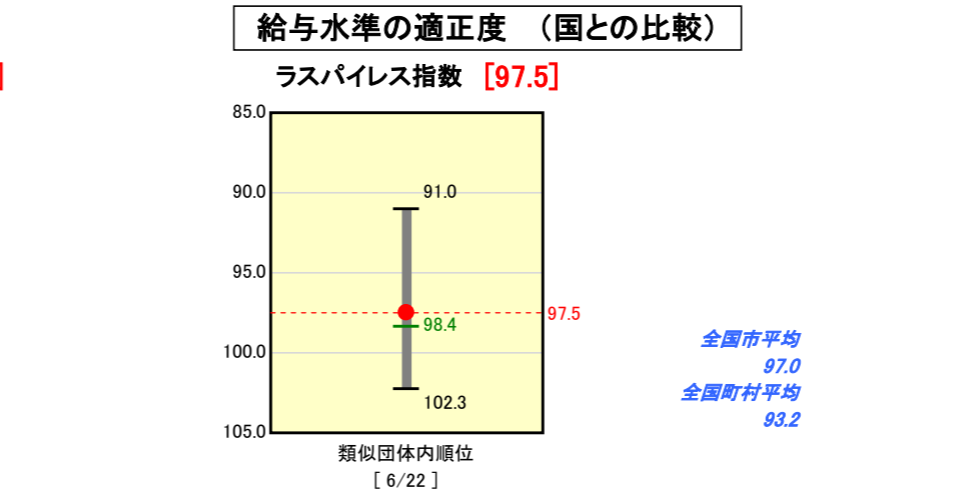
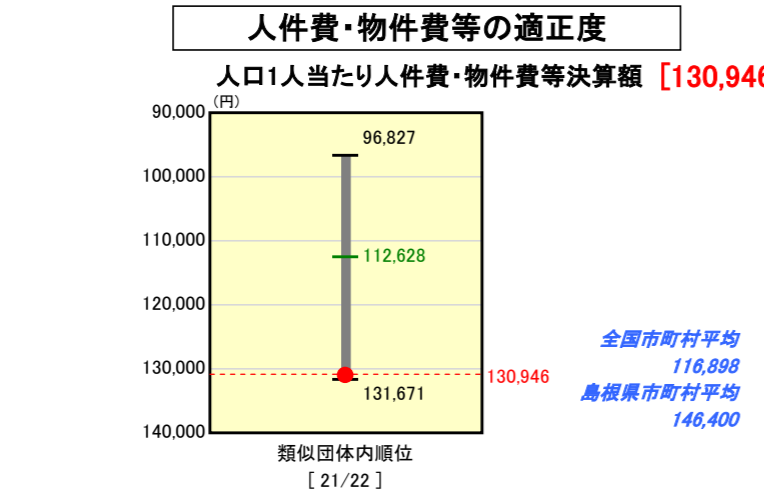
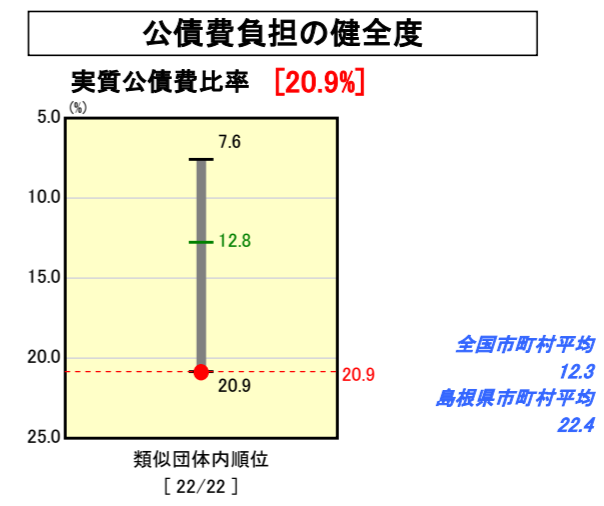
人件費・物件費等の適正度

給与水準の適正度 (国との比較)

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
平成17年度、平成18年度に引き続き、全国市町村平均は上回るものの、類似団体平均よりも低い0.59という結果になりました。

【財政構造の弾力性】
早期退職者の退職手当を除く人件費や繰上償還を除く経常経費の公債費が減少したことなどにより前年より1.1ポイント改善し91.8%となりました。類似団体と比較して公債費の占める割合が非常に高く、全体を押し上げる結果となっています。引き続き、内部管理経費の節減などにより物件費等の支出を抑制しつつ、地方債発行の抑制や地方債の繰上償還等により経常的な公債費支出を削減し、経常収支比率の抑制を図ります。

【人件費・物件費等の適正度】
人件費・物件費については類似団体内2番目に高い値となっています。平成16年度末の合併後10年間で400人削減を目標に人員・人件費の削減に取り組んでいます。物件費については、内部管理経費全般の支出抑制を図ると共に、施設の維持管理について指定管理者制度を積極的に導入し、効率的な運営に取り組んでいます。

【給与水準の適正度】
前年99.9から2.4ポイント減の97.5となり、類似団体平均(98.4)を下回りました。これは、平成18年度から国に準じた地域給与制度の導入による給与水準の引き下げ(平均4.8%減)や1号昇給抑制措置などを実施し、さらに平成19年度から本市独自に地域民間給与水準を反映させるための給与減額措置を実施したことによるものと考えられます。引き続き、住民理解が得られるよう給与水準の適正化に努めます。

【将来負担の健全度】
平成4年からの国の経済対策を活用し、遅れていた社会資本整備を積極的に行ったため、地方債発行額が増加し、1人当たり地方債現在高は類似団体内最も高い値になっています。現在は投資的経費の計画的な執行による地方債発行の抑制と積極的な繰上償還の実施により、地方債残高の削減に努めています。

【公債費負担の健全度】
平成18年度に引き続き、類似団体内で最も高く、類似団体平均・全国市町村平均を大きく上回る結果となっています。普通会計で発行した地方債償還金のほか、一時期に集中して整備した下水道事業に対する繰出金や、平成17年8月に完成した市立病院建設に充てた地方債償還に対する繰出金など、公営企業会計等への負担も大きくなっています。現在、中期財政見通しに沿って、地方債の新規発行額を抑制しつつ、繰上償還を積極的に実施し、公債費負担の軽減を図っており、中期財政見通しでは平成24年度には18.0%以下を目指すことをとしています。

【定員管理の適正度】
類似団体平均を上回る8.76人となっています。これは、平成16年度末に8市町村で合併したこと、消防を一部事務組合でなく直営で実施していることに加え、国際文化観光都市としての観光施策の充実や、リサイクル都市日本一を掲げて取り組む衛生部門の強化によるものと考えられます。行財政改革の実施により、合併後10年間で400人の削減に取り組んでいます。